

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第121期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 東洋鋼鋅株式会社

【英訳名】 Toyo Kohan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 隅 田 博 彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区四番町2番地12

【電話番号】 (03)5211 - 6206

【事務連絡者氏名】 財務部会計グループリーダー 辻 村 義 智

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区四番町2番地12

【電話番号】 (03)5211 - 6206

【事務連絡者氏名】 財務部会計グループリーダー 辻 村 義 智

【縦覧に供する場所】 東洋鋼鋅株式会社大阪支店

(大阪市中央区北浜四丁目7番19号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第 2 四半期 連結累計期間	第121期 第 2 四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (百万円)	61,137	61,981	121,199
経常利益又は経常損失 () (百万円)	69	2,116	1,864
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	645	714	276
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,547	822	1,301
純資産額 (百万円)	85,330	88,637	87,676
総資産額 (百万円)	151,353	150,779	152,529
1 株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額() (円)	6.40	7.09	2.74
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.4	58.8	57.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,195	7,621	10,266
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,519	1,648	7,177
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,508	3,629	3,928
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	23,912	23,396	21,091

回次	第120期 第 2 四半期連結 会計期間	第121期 第 2 四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月30日
1 株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	4.50	0.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

〔機械関連事業〕

PT FUJI TECHNICA INDONESIAは、前連結会計年度末において持分法適用外の関連会社でありましたが、重要性が増したことから、第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社としております。

この結果、平成29年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社5社及び持分法適用関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日
当社	株式会社 三井住友銀行	関連会社TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI (Tosyalı Toyo Steel CO. INC.) の借入に関する保証契約	平成29年9月26日

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調で推移しましたが、欧米や新興国の経済動向による景気の下振れリスクが懸念されるなど、先行きは不透明な状況となりました。

鉄鋼業界は、自動車向けを中心とした内需が堅調に推移しましたが、中国における高水準な粗鋼生産が世界の鋼材需給に与える影響への懸念などが残りました。

このような状況下で当社グループは、既存事業の収益基盤の強化や徹底的なコストダウンに取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

売上高	619億81百万円（前年同期比 1.4%増）
営業利益	27億63百万円（前年同期比 418.5%増）
経常利益	21億16百万円（前年同期は経常損失69百万円）
親会社株主に帰属する四半期純利益	7億14百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失6億45百万円）

各セグメントの業績は次のとおりです。

鋼板関連事業

売上高	408億8百万円（前年同期比 1.6%増）
営業利益	27億62百万円（前年同期比 30.3%増）

< 缶用材料 >

缶用材料は、缶コーヒール用途の飲料缶材の販売数量が減少したことなどにより、前年同期に比べ減収となりました。

< 電気・電子部品向け >

電気・電子部品向けは、車載用電池用途の販売数量が増加したことなどにより、前年同期に比べ増収となりました。

< 自動車・産業機械部品向け >

自動車・産業機械部品向けは、ベアリングシール用途の販売数量が増加したことなどにより、前年同期に比べ増収となりました。

< 建築・家電向け >

建築・家電向けは、ユニットバス用内装材の販売数量が増加したことなどにより、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、鋼板関連事業全体としては前年同期に比べ増収、増益となりました。

機能材料関連事業

売上高	128億23百万円（前年同期比 11.1%増）
営業利益	2億16百万円（前年同期は営業損失10億38百万円）

<磁気ディスク用アルミ基板>

磁気ディスク用アルミ基板は、データセンター向けハードディスク用途の販売数量が増加したことなどにより、前年同期に比べ増収となりました。

<光学用機能フィルム>

光学用機能フィルムは、フラットパネルディスプレイ関連市場における競争の激化に伴い販売が低調に推移したことなどにより、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、機能材料関連事業全体としては前年同期に比べ増収、増益となりました。

機械関連事業

売上高	95億82百万円（前年同期比 8.7%減）
営業損失	2億13百万円（前年同期は営業損失5億58百万円）

<自動車用プレス金型、梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金>

自動車用プレス金型は、売上案件の出荷の一部が第3四半期にずれ込んだことなどにより、前年同期に比べ減収となりました。

梱包資材用帯鋼は、需要が堅調に推移したことにより、前年同期に比べ増収となりました。

機械器具は、装置本体の販売は堅調に推移しましたが、設備工事の受注が減少したことなどにより、前年同期に比べ減収となりました。

硬質合金は、射出成形機部品の販売が好調に推移したことなどにより、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、機械関連事業全体としては前年同期に比べ減収となりましたが、費用の減少などにより、営業損失は減少いたしました。

なお、各セグメントの売上高、営業利益又は営業損失はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ23億4百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には233億96百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは76億21百万円の収入（前年同期は71億95百万円の収入）となりました。これは税金等調整前四半期純利益14億6百万円、減価償却費35億39百万円、売上債権の減少額16億40百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは16億48百万円の支出（前年同期は35億19百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が15億61百万円（前年同期は24億76百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは36億29百万円の支出（前年同期は15億8百万円の支出）となりました。これは借入金の返済額が31億17百万円（前年同期は13億5百万円）、配当金の支払額が5億3百万円（前年同期は6億4百万円）等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億28百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	403,200,000
計	403,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,800,000	100,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	100,800,000	100,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	100,800	—	5,040	—	6

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田2丁目18-1	47,885	47.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,980	2.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,923	2.90
UBS AG LONDON A/C IPB SE GREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,378	2.36
公益財団法人東洋食品研究所	兵庫県川西市南花屋敷4丁目23-2	2,055	2.04
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,008	1.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,709	1.70
株式会社淀川製鋼所	大阪府大阪市中央区南本町4丁目1番1号	1,429	1.42
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,330	1.32
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2-36	1,316	1.31
計	—	66,017	65.49

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 110,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,629,200	1,006,292	—
単元未満株式	普通株式 6,800	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	100,800,000	—	—
総株主の議決権	—	1,006,292	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋鋼鈹株式会社	東京都千代田区四番町 2番地12	54,000	—	54,000	0.05
(相互保有株式) 下松運輸株式会社	山口県下松市東豊井 1302-107	110,000	—	110,000	0.11
計	—	164,000	—	164,000	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人双研社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,091	23,396
受取手形及び売掛金	26,872	25,195
たな卸資産	¹ 30,062	¹ 31,404
その他	5,040	4,725
貸倒引当金	314	276
流動資産合計	82,752	84,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,645	15,145
機械装置及び運搬具（純額）	16,179	14,545
土地	14,411	14,411
建設仮勘定	582	933
その他（純額）	1,622	1,521
有形固定資産合計	48,442	46,557
無形固定資産		
のれん	2,259	1,973
その他	2,912	2,723
無形固定資産合計	5,172	4,697
投資その他の資産		
投資有価証券	11,394	11,440
その他	4,882	3,651
貸倒引当金	114	13
投資その他の資産合計	16,162	15,078
固定資産合計	69,777	66,333
資産合計	152,529	150,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,896	12,331
短期借入金	16,088	14,256
未払法人税等	1,205	844
役員賞与引当金	78	-
その他	10,169	9,653
流動負債合計	39,438	37,085
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	12,414	11,109
役員退職慰労引当金	49	57
PCB対策引当金	7	223
土壌改良費用引当金	-	347
退職給付に係る負債	5,673	5,862
その他	2,268	2,456
固定負債合計	25,414	25,056
負債合計	64,852	62,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金	6	6
利益剰余金	82,401	83,511
自己株式	23	23
株主資本合計	87,425	88,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,051	1,173
繰延ヘッジ損益	240	50
為替換算調整勘定	201	909
退職給付に係る調整累計額	358	211
その他の包括利益累計額合計	251	102
純資産合計	87,676	88,637
負債純資産合計	152,529	150,779

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	61,137	61,981
売上原価	54,152	52,695
売上総利益	6,985	9,286
販売費及び一般管理費	6,452	6,522
営業利益	532	2,763
営業外収益		
受取利息	18	19
受取配当金	136	104
貸倒引当金戻入額	120	113
その他	90	135
営業外収益合計	365	372
営業外費用		
支払利息	146	130
持分法による投資損失	248	798
為替差損	381	21
その他	191	69
営業外費用合計	967	1,019
経常利益又は経常損失()	69	2,116
特別損失		
土壌改良費用引当金繰入額	-	347
PCB対策引当金繰入額	-	215
関係会社整理損	-	146
特別損失合計	-	710
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	69	1,406
法人税等	575	691
四半期純利益又は四半期純損失()	645	714
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	645	714

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	645	714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	121
繰延ヘッジ損益	145	290
為替換算調整勘定	146	164
退職給付に係る調整額	172	147
持分法適用会社に対する持分相当額	794	286
その他の包括利益合計	902	108
四半期包括利益	1,547	822
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,547	822

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（ ）	69	1,406
減価償却費	3,781	3,539
のれん償却額	150	95
貸倒引当金の増減額（ は減少）	120	138
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	415	399
その他の引当金の増減額（ は減少）	44	70
受取利息及び受取配当金	154	124
支払利息	146	130
持分法による投資損益（ は益）	248	798
土壌改良費用引当金繰入額	-	347
PCB対策引当金繰入額	-	215
関係会社整理損	-	146
売上債権の増減額（ は増加）	878	1,640
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,775	1,382
仕入債務の増減額（ は減少）	1,071	449
その他	668	1,104
小計	7,603	8,559
利息及び配当金の受取額	156	160
利息の支払額	154	131
法人税等の支払額	409	967
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,195	7,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,000	-
有形固定資産の取得による支出	2,476	1,561
無形固定資産の取得による支出	143	58
関係会社株式の取得による支出	1,170	266
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,766	-
その他	37	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,519	1,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	500	1,812
長期借入金の返済による支出	1,305	1,305
社債の発行による収入	4,909	-
社債の償還による支出	5,000	-
配当金の支払額	604	503
その他	9	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,508	3,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	261	38
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,904	2,304
現金及び現金同等物の期首残高	22,007	21,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 23,912	1 23,396

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、PT FUJI TECHNICA INDONESIAは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

一部の国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は当社グループの減価償却方法の統一及び適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について再検討したものであります。

その結果、当社グループの有形固定資産は安定的に稼働しており、費用配分の観点から定額法に変更することが経済的実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断するに至りました。

なお、当該会計方針の変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	11,879	13,176
仕掛品	10,704	10,048
原材料及び貯蔵品	7,478	8,179

2 保証債務

下記のとおり、従業員又は関連会社の債務に対して債務保証を行っております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
当社従業員（住宅資金等）	229	206
関連会社 TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI (Tosyali Toyo Steel CO. INC.) の信用状取引に関わる保証	599 (3百万ユーロ) (1百万米ドル)	394 (2百万ユーロ) (0百万米ドル)
関連会社 TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI (Tosyali Toyo Steel CO. INC.) の銀行借入に関わる保証	25,514 (227百万米ドル)	31,161 (276百万米ドル)

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
運賃諸掛	1,783	1,872
給料及び手当	1,449	1,421
退職給付費用	226	178

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	23,912	23,396
現金及び現金同等物	23,912	23,396

2 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当第2四半期連結累計期間における「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」は、前連結会計年度において株式会社富士テクニカ宮津普通株式の全てを取得することを目的として実施した第一回目の公開買付けに引き続き、当第2四半期連結累計期間において実施した第二回目の公開買付け及び株式等売渡請求による一連の株式取得を一体の取引として取り扱っていることによるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	604百万円	6円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	503百万円	5円00銭	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	503百万円	5円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	503百万円	5円00銭	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	機械関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,238	11,546	10,353	61,137	—	61,137
セグメント間の内部 売上高又は振替高	932	—	145	1,078	1,078	—
計	40,171	11,546	10,498	62,215	1,078	61,137
セグメント利益又は損失 ()	2,120	1,038	558	523	9	532

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	機械関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,698	12,823	9,459	61,981	—	61,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,110	—	123	1,233	1,233	—
計	40,808	12,823	9,582	63,215	1,233	61,981
セグメント利益又は損失 ()	2,762	216	213	2,765	1	2,763

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当該変更による影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額()	6 円40銭	7 円 9 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	645	714
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	645	714
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,746	100,746

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成29年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の総額..... 503百万円
- (2) 1 株当たりの金額..... 5 円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成29年12月 4 日

(注) 平成29年 9 月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

東洋鋼鋅株式会社
取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 秀 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 箕 輪 光 紘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋鋼鋅株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋鋼鋅株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。